

事務事業評価シート

評価実施年度：平成29年度

上位の施策名称	施策I-2-3 農林水産業の担い手の育成・確保
---------	----------------------------

1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長 水産課水産しまね振興室長 三浦 順 電話番号 0852-22-5740

事務事業の名称	新規就業者確保・育成事業	
目的	(1) 対象	漁業地域(漁業地域住民)
	(2) 意図	若い漁業者(漁業労働力)を確保する。
事業概要	漁業就業者の減少、高齢化が進む中、漁業就業相談窓口の設置、各種漁業研修の実施、新規就業者の経営安定支援を通じて、新規漁業就業者の定着を促進する。	

2. 成果参考指標

成果参考指標名等		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位
1	指標名 新規就業者数(4年間の累計)	目標値	(30.0)	60.0	90.0	120.0	150.0	人
		取組目標値						
	式・定義 新規就業者数(4年間の累計)	実績値	(27.0)	62.0				
		達成率	90.0	103.4	-	-	-	%
2	指標名	目標値						
		取組目標値						
	式・定義	実績値						
		達成率		-	-	-	-	-

3. 事業費

	前年度実績	今年度計画
事業費(b)(千円)	5,548	9,048
うち一般財源(千円)	5,548	6,974

4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	②改善策を実施した(実施予定、一部実施含む)
---------------------	------------------------

5. 評価時点での現状(客観的事実・データなどに基づいた現状)

新規漁業就業者数は、平成28年度は35名と若干増加し、順調に推移している。

6. 成果があったこと(改善されたこと)

・漁家出身研修生の指導謝金について、親元研修も対象としたことによって、2名の研修環境が拡充された。親元研修を受けて漁業への着業を希望する子弟の増加が期待できる。

7. まだ残っている課題(現状の何をどのように変更する必要があるのか)

①困っている「状況」

・新規就業者の確保は順調に進んでいるが、その大半は雇用型漁業であり、高齢化が著しい沿岸の自営漁業への就業者数は1/4程度と少ない。
・自営漁業への定着が厳しい状況にある。

②困っている状況が発生している「原因」

・報酬(給料)のある雇用型と異なり、自営漁業では漁村定着のために必要な所得を得ることが困難。

③原因を解消するための「課題」

・雇用型については、今後も十分な報酬を支払える経営体の育成を目指さなければならない。
・自営型については、技術習得期間中に必要な収入を得られるしくみづくりが必要。
・漁業就業希望者が求めている就業形態や必要な支援策等の具体的なニーズを把握しなければならない。

8. 今後の方向性(課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方)

・新規漁業就業者が漁村に定着して漁業に着業するため、定置網漁業の経営体での雇用等により一定の収入を得ながら、自営漁業の漁労技術を習得して収入を得るしくみをつくる。
・なお、平成30年度に「水産高校担い手育成事業」と統合予定である。